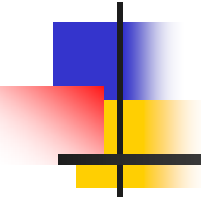


「拡大生産者責任と 企業の製品開発動向」

第8回資源循環型 生産システムシンポジウム

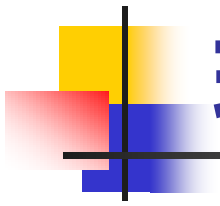
2003年8月22日

日経エコロジー編集長 深尾典男



1. 環境ビジネスに高まる期待

日本経済の牽引役になれるか？

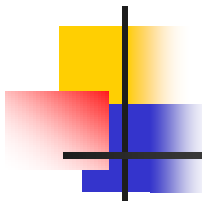


環境と産業の融合をめざせ！

- 経済産業省・産業構造審議会が示した2010年の環境ビジネス市場
- 環境省・大臣懇談会が求めた環境と経済の好循環
- 日本経団連が打ち出した21世紀プラン

「環境立国」が日本経済のキーワードに

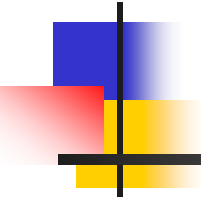
	市場規模	雇用規模
環境分析装置	33.3%	－16.3%
公害防止装置	34.8%	4.1%
廃棄物処理・リサイクル装置	46.2%	15.5%
施設建設 (埋立処分場造成)	－79.5%	－79.2%
環境修復・環境創造	316%	311%
環境関連サービス	330%	290%
下水・し尿処理	1,317%	342%
廃棄物処理・リサイクル	30.6%	12.6%
環境調和型製品	25.1%	24.2%
合計	40.0%	25.3%



21世紀に目指すべき日本像

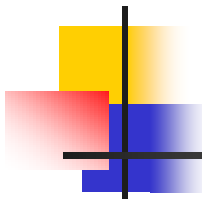
- **経済財政諮問会議の「国民共有の目標」**
 - **ごみを「不要なもの」から「資源・エネルギー」
として活用する社会への転換**
 - **安全・安心な生活環境を整備し、活気に満ち、
魅力あふれた「美しい日本」の建設**
 - **革新的技術や製品、社会的取り組み等が世
界のモデルとして評価され、国際社会をリード**

2050年までに最終埋め立て量を10分の1に



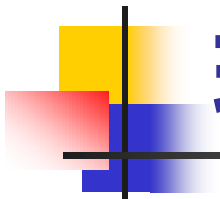
2. 強まる環境規制と新ビジネス

規制緩和に逆行。量産される環境法



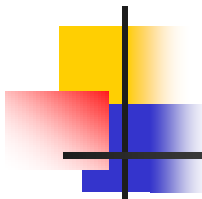
全産業にかかる環境規制の網

- 分野ごとに整備されるリサイクル法
- 土壌汚染対策など、負の遺産処理求める
- 国内外で強化される有害物質規制
- 京都議定書と新エネ・省エネ関連法
- 産業廃棄物対策の強化が始まった



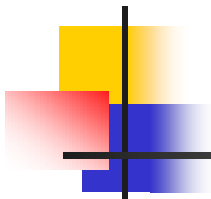
環境法制定のトレンド (1)

- 1990 「地球温暖化防止行動計画」策定
- 91 「再生資源利用促進法 (リサイクル法)」施行
- 92 「バーゼル国内法」制定
- 93 「環境基本法」制定
「アジェンダ21行動計画」を決定
「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」改正
- 94 「オゾン層保護法」改正
「環境基本計画」制定
- 95 「容器包装リサイクル法」成立
- 96 「大気汚染防止法」改正



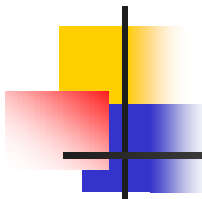
環境法制定のトレンド (2)

- 1997 「河川法」改正
 - 「新エネルギー法」制定
 - 「大気汚染防止法」改正
 - 「廃棄物処理法」改正
 - 「環境アセスメント法」制定
 - 「容器包装リサイクル法」施行
- 98 「家電リサイクル法」制定
 - 「オゾン層保護法」改正
- 99 「地球温暖化対策推進法」施行
 - 「PRTR (化学物質管理促進法)」制定
 - 「ダイオキシン類対策特別措置法」制定
 - 「改正省エネ法」施行



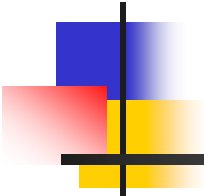
環境法制定のトレンド (3)

- 2000 「循環型社会基本法」制定
 - 「食品リサイクル法」制定
 - 「建設資材リサイクル法」制定
 - 「グリーン購入法」制定
 - 「再生資源利用促進法 (リサイクル法)」改正
 - 「廃棄物処理法」改正
- 2001 「NO_x法」改正
 - 「フロン法」制定
- 2002 「自動車リサイクル法」制定
 - 「土壌汚染対策法」制定
 - 「RPS」法、「自然再生推進法」制定



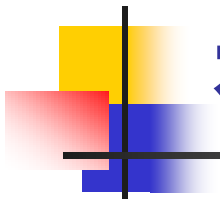
今年成立・改正した主な環境法

省エネなど	改正省エネ・リサイクル支援法
食品安全	食品安全基本法
化学物質	改正化学物質審査規制法
エネルギー	揮発油等の品質の確保等に関する法律の改正
食品安全	改正食品衛生法
廃棄物処理	改正廃棄物処理法
廃棄物処理	特定産業廃棄物の除去に関する特別措置法
自然保護	野生動植物の種の保存に関する法律の改正



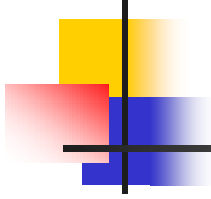
規制強化が生む新ビジネス

環境規制強化はビジネスチャンス



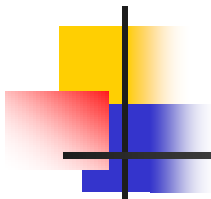
有害物質規制が製品を変える

- 特定の地域向けに製品を変えるだけでなく、全製品・全地域が対象に
- 有害物質問題で需要高まる計測機器業界
 - ソニーの採用で先行した島津製作所：ソニーが80台を一括購入。取引先にも管理強化を求める
 - 追い上げるセイコーインスツルメンツ：簡易型・低価格で攻勢。松下電器AVCだけで20数台



有害物質対策で注目のビジネス

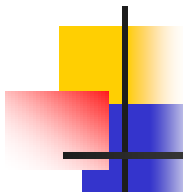
- **松下電器が取り組む代替物質開発**
 - 全社体制で使用個所を洗い出し、代替物質の開発を開始。
 - 鉛フリーで得たノウハウを活用、組織的な対応を進める。
 - 取引先5500社と契約書。不使用証明の添付を求める。



有害物質対策の目標

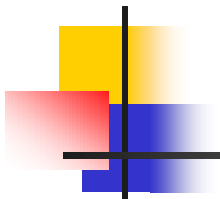
松下電器産業グリーンプロダクツの新たな挑戦

項目	2005年度目標	2010年度目標
地球温暖化防止	エネルギー利用効率30%向上	同50%向上
化学物質	鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、 臭素系・塩素系難燃剤、塩ビの廃止	—
3R	資源利用効率50%向上	同70%向上
製品開発	グリーンプロダクツ開発製品 70%以上	同90%以上



RoHS対象物質の使用箇所・用途

特定有害物質	使用箇所・用途
水銀	スイッチ、センサー
カドミウム	リレー接点、顔料、プラスチック安定剤
鉛	はんだ材料、顔料、プラスチック安定剤
六価クロム	ねじ／板金などの防錆、耐食表面処理
特定臭素系難燃剤	プリント基板、筐体、端子台



●主な電機メーカーの RoHS 指令対応の時期

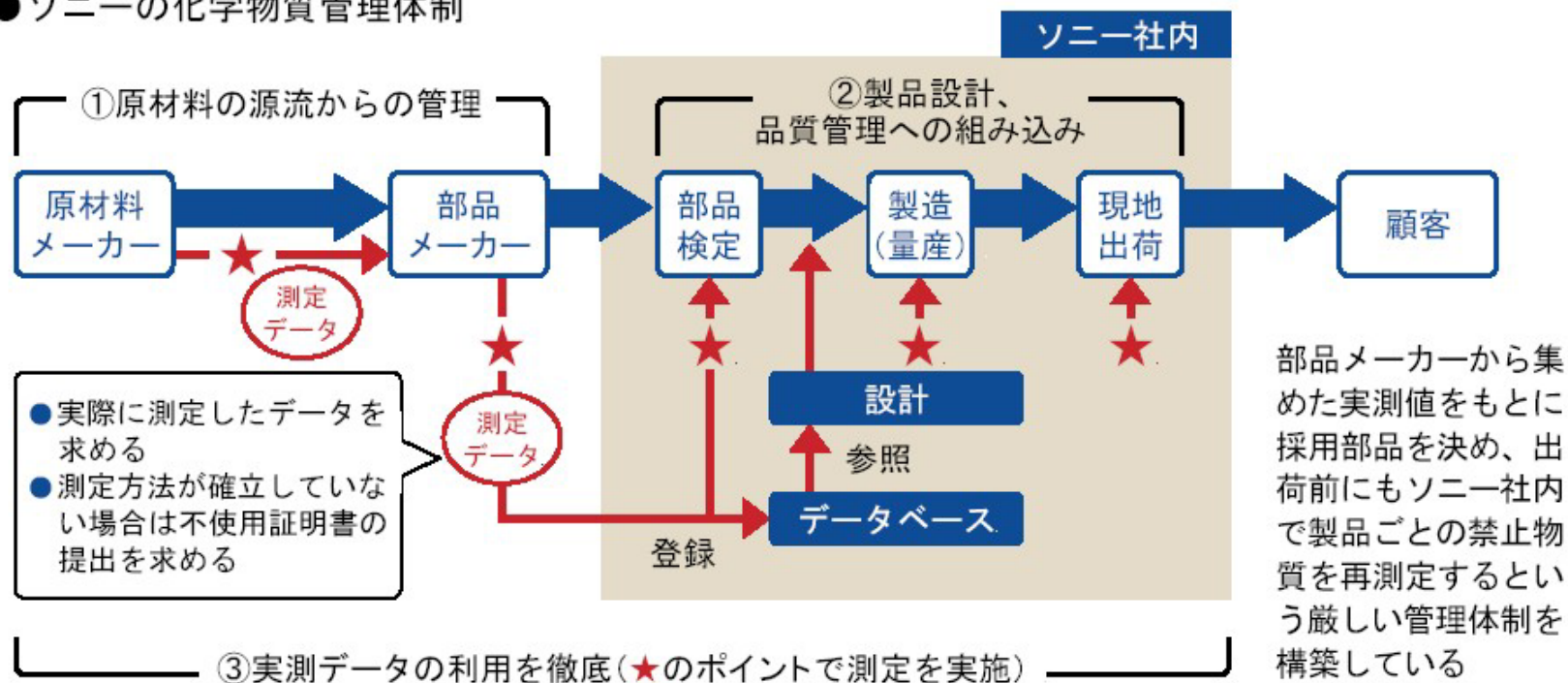
会社名	RoHS 指令の禁止物質 6 種類の全廃時期
ソニー	2005 年 1 月(代替材のないものを除く)
松下電器産業	2006 年 3 月までの達成予定を 2005 年 4 月出荷分から前倒し。難燃剤は即日禁止
NEC	2005 年 3 月。難燃剤は即日禁止
富士通	2006 年 3 月までの達成予定を、欧州向け製品で 2004 年末全廃に変更
東芝	2005 年 3 月までに医療機器などを除く全製品で達成
沖電気工業	2004 年末までに主要製品で達成
リコー	2005 年 4 月からすべての新製品で対応
富士ゼロックス	2004 年 1 月
キヤノン	2004 年末。難燃剤は即日禁止

注) 難燃剤は特定臭素系難燃剤の PBB、PBDE のみを示す

■ 部分は、6 月以降、前倒しまたは新たに達成目標を発表した企業

管理強化にどう応えるかがカギ

●ソニーの化学物質管理体制



Win=Winの関係を一層強化

●リコーの使用禁止物質廃止計画



2004 年 4 月以降

2005 年 4 月以降をメド

2006 年
7 月

製品 A の開発期間

製品 B の開発期間

製品 C の開発期間

開発中の製品で
部品をテスト

使用禁止物質を
なくした代替部品の
受け付け

テスト評価の結果が
よかった部品を
データベースに登録

各分野のモデル製品で対応

製品 D の開発期間

製品 E の開発期間

製品 F の開発期間

製品 G の開発期間

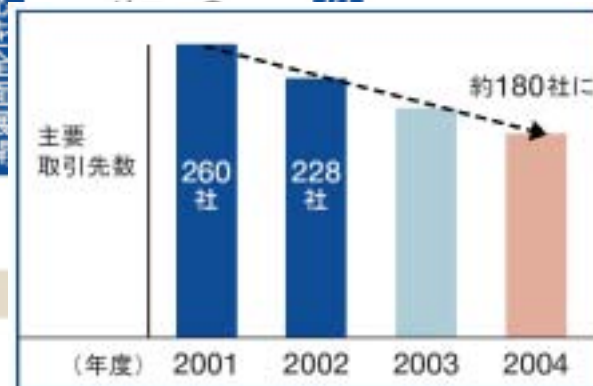
製品 X の開発期間

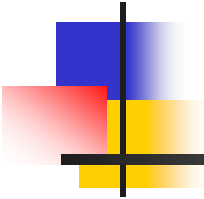
使用禁止物質規制対応を全面展開

RoHS 指令の

調達先から使用禁止化学物質の不使用証明書を求める(2005 年 3 月完了)

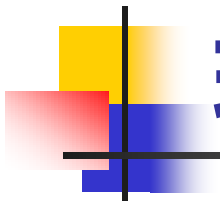
部品や原材料の化学物質含有量調査を実施





4. 循環型社会へ技術競う企業

本業で環境に貢献する時代に



環境分野で広がる新ビジネス

- リサイクル法が刺激する新技術・新製品
- 土壌汚染対策など負の遺産処理を進めるための技術・サービスの登場
- 有害物質対策で変わる企業の取り組み
- 新エネ・省エネ推進が、エネルギー政策の基本に変わる
- 排出者責任回避へ。相次ぎ登場する産廃関連新ビジネス．．．

エコプロダクツの事例1



エコプロダクツの事例2



エコプロダクツの事例3



エコプロダクツの事例4



エコプロダクツの事例5



エコプロダクツの事例 6



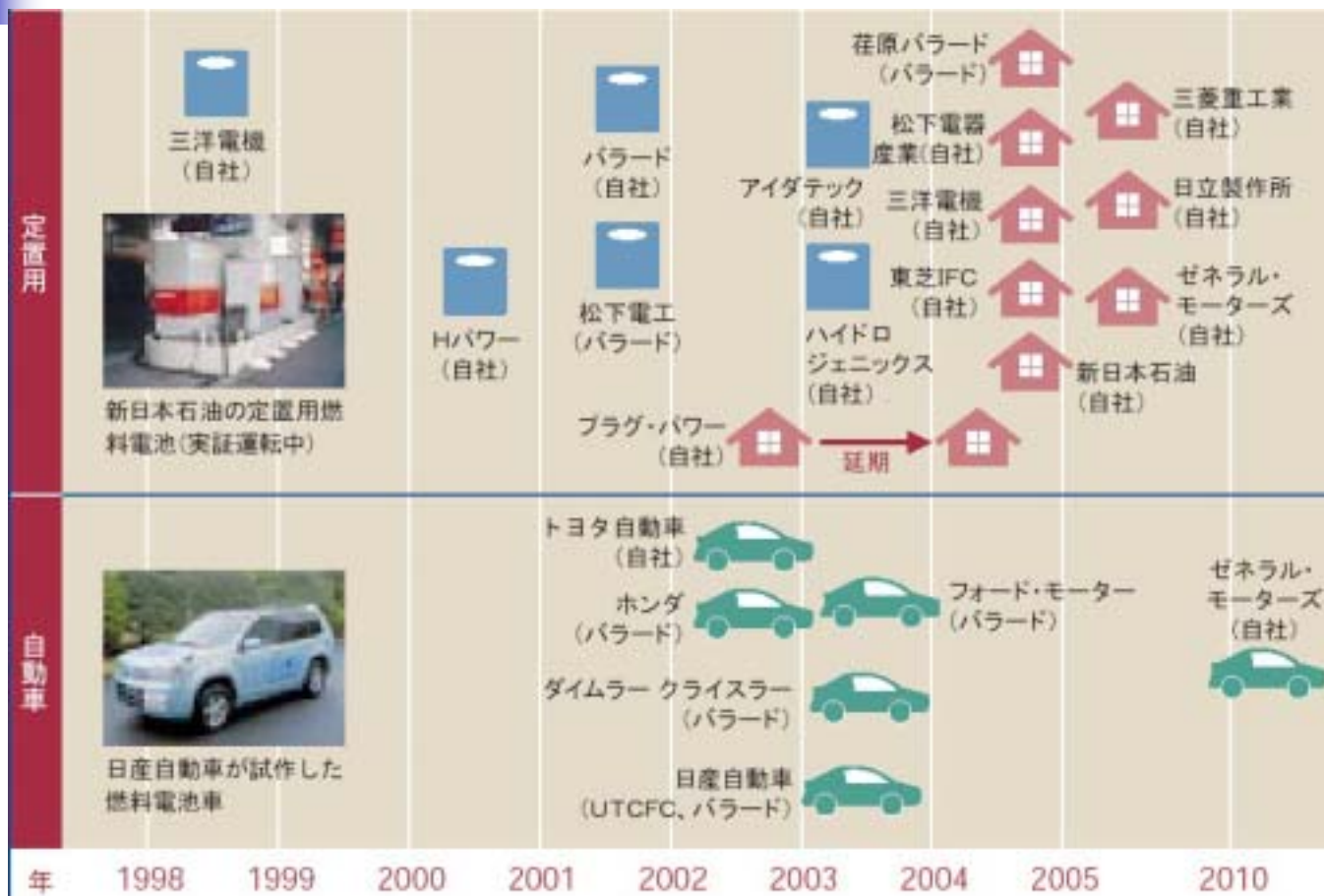
エコプロダクツの事例7



エコプロダクツの事例 8



燃料電池開発の動向



日経エコロジー

<http://biztech.nikkeibp.co.jp/biztech/eco/>

Nikkei BP Network | BizTech 環境・エネルギー記事一覧 - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(I) ツール(T) ヘルプ(H)

アドレス(A) <http://biztech.nikkeibp.co.jp/biztech/eco/> 移動

日経BP社
BizTech
イベント情報 | 企業発表 | English | 中文版 | モバイル | 動画

06月30日(月)13:20 更新

日経平均株価 前日比+903.11(-0.06%) 円相場 07:00(対ドル)119.79-119.94 市場解説を読む

環境・エネルギー

- 国内 環境省が環境と経済の統合に向けた報告書を発表
- 国内 三菱重工、余剰家具の95%を再利用
- 国内 コスモ石油、新規投資抑えた環境対応策決定
- 国内 VOCによる健康被害で労災認定
- 国内 西友、企業内環境税の試験運用をスタート
- 海外 伊藤忠、米子会社が発電所の運営・保守会社を買収
- 国内 リコー、グループのCO2環境経営報告書を発行

※「会員登録」がついているタイトルの記事本文を閲覧するには無料の登録が必要です。

ADvice

- ・ aderant : 吉岡英徳とちょっと休憩！あなたの夏の【無料】健康診断 e-check!
- ・ 日経 BP 社 : 【NHK2009 サイバー開設中】ブロードバンドによる企業革新の未来は？
- ・ 日本 IBM : オンデマンド・ビジネスは始まっています。もう見えていますか？

日経エコロジー / BizTech のコラムから

- 【環境問題に一言】 徳大寺有恒氏、自動車評論家

地球市民の一員として社会的責任を全うするために。

EMF 環境経営フォーラム
(環境活動で企業価値を高める)
EMF

今週のEMFニュース
・56工業会が協働したLCFデータベース、7月に試験公開

トップインタビュー
アイカ工業社長

ページが表示されました

インターネット